



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 24 日

会社名 常磐開発株式会社
 コード番号 1782
 (URL http://www.jobankaihatsu.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 住吉 勝馬
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
 氏名 榊原 清隆
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 福島県

TEL (0246) 72 - 1111

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	11,984	12.1	158	160.6	186	155.5
17 年 3 月期	10,691	10.7	61	82.9	72	76.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	60	28.4	7.65	-	2.4	1.6	1.6
17 年 3 月期	83	64.6	11.10	-	3.5	0.7	0.7

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 19 百万円 17 年 3 月期 20 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 7,847,989 株 17 年 3 月期 7,557,113 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	12,056	2,537	21.0	323.27
17 年 3 月期	10,998	2,556	23.2	326.56

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 7,850,000 株 17 年 3 月期 7,829,223 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	817	43	938	1,450
17 年 3 月期	729	214	443	1,527

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,000	180	190
通期	14,000	190	90

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11 円 46 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 7 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発(株)（当社）及び連結子会社である(株)リアルタイム、(株)ジェイ・ケイ・ハウス、地質基礎工業(株)、常興電機(株)、(株)茨城サビ・スジ・コリアックにより構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、環境事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設事業に係る設計・施工、環境事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

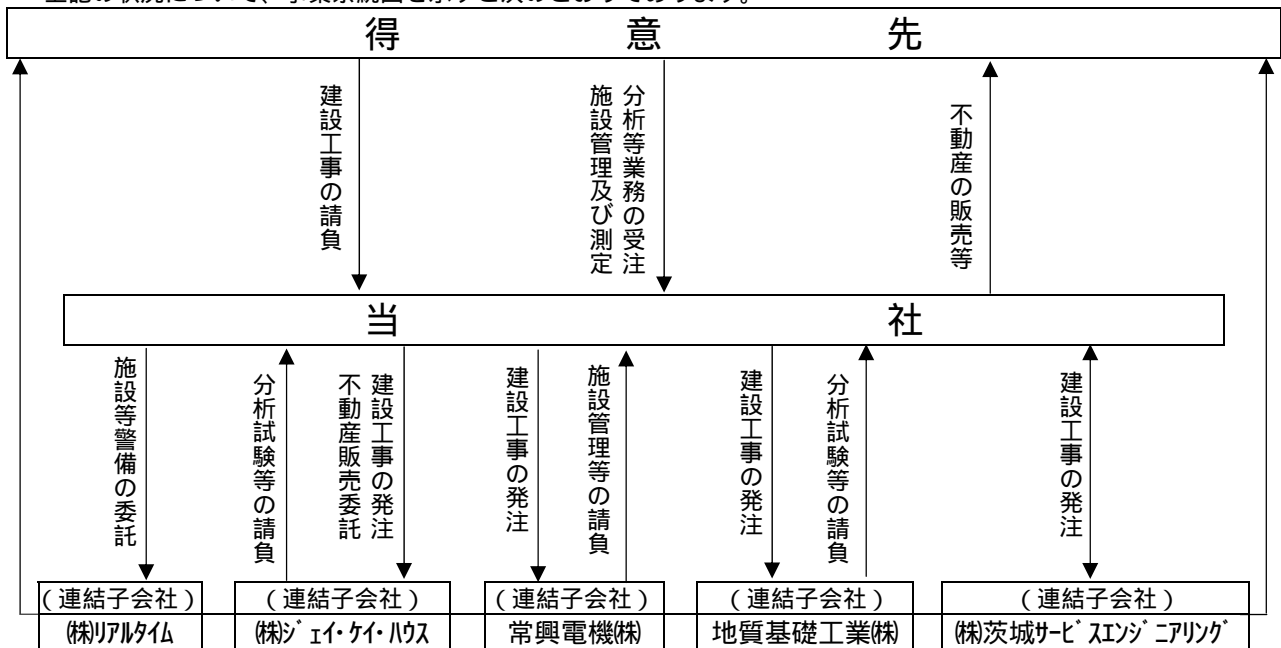
建設事業：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行ない、施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機(株)、地質基礎工業(株)、(株)茨城サビ・スジ・コリアックに発注しております。

環境事業：当社は各種環境関連測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、(株)ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機(株)、地質基礎工業(株)が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。

不動産事業：当社は造成した宅地を(株)ジェイ・ケイ・ハウスを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行っております。

その他事業：当社は(株)リアルタイムに施設等の警備を委託しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

	会社名	事業内容
連結子会社	(株)リアルタイム	警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る居宅介護支援・サービス事業
	(株)ジェイ・ケイ・ハウス	建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・管理・仲介等の取引に関する業務
	地質基礎工業(株)	地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
	常興電機(株)	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋
	(株)茨城サビ・スジ・コリアック	土木、建築、電気設備、電気通信設備工事の設計・監理・施工並びに請負業、建設工事中防水剤(シリカ剤)の充填業務、発電設備の保守管理

(注1)平成18年2月に(株)茨城サビ・スジ・コリアックの株式を追加取得したため連結子会社となっております。

(注2)平成18年2月に持分法適用関連会社であった常磐港運(株)の全保有株式を譲渡したため、当社の持分法適用関連会社はありません。

(注3)その他の関係会社であった常磐興産株式会社から当社株式の売却報告(大量保有報告書の変更報告書)が平成17年12月5日に提出され、確認の結果、平成17年11月28日付をもって当社は常磐興産株式会社の関連会社でなくなったため、同社は当社のその他の関係会社に該当しないことになりました。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社グループは、常磐興産グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義 3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具現化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向 30%を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針と致します。

なお、当期におきましては、1株当たり5円の配当とさせて頂く予定であります。

3. 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、株主資本利益率 8%（当面、当社単体での利益目標）を目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

連結子会社を含む当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）、株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、現在の経営環境と前中期経営計画の到達を踏まえ平成 18 年度から平成 20 年度の 3 ヶ年に亘る中期経営計画を策定し、その基本路線を強力に推し進めていきたいと考えております。

その骨子は、

- (1) 当社グループの経営安定のため、グループ各社それぞれが収益基盤を確立することを前提に相互補完を強めて総合力を発揮することを目指して、グループ各社の自立と連帯を具体化・強化する。
- (2) 建設事業における土木・緑地事業の堅持と民間建築工事の事業拡大を図るとともに、従来事業の拡大と将来につながる事業を立ち上げて総合環境事業の一步を踏み出すことにより、単体での「100億企業」の復活を図る。
- (3) 顧客を向いて B（ビフォー）・P（プロセス）・A（アフター）サービスを実践し、満足いただき、繰り返し選ばれる企業となる。
- (4) 不断に合理性を追求し、体質改善の成果を形にする。

以上の実行をとおして、当社グループは業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託にこたえていく所存であります。

5. 会社の対処すべき課題

連結子会社を含む当社が対処すべき課題は、引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化と利益創出のために一丸となって取り組むこととあります。

これは、新中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、全グループ社員・全グループ組織がそれぞれの果たすべき機能の中で、新鮮な意志のもと、グループワイドでビジネスチャンスをもにすべく、グループ間の連携の仕組みづくりを構築することにより当社グループの結束力を強化し、そのシナジー効果による目標レベル・数値目標の達成を目指すことが重要な課題であると捉えております。

6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

本項目に関しましては、(株)ジャスダック証券取引所の有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に基づき、当社が提出いたしますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載事項と重複するため、記載を省略しております。

7．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

上記6の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」と同じ理由により記載を省略しております。

8．内部管理体制の整備・運用状況

上記6の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」と同じ理由により記載を省略しております。

9．親会社等に関する事項

当社の親会社等（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）に該当しておりました常磐興産株式会社から当社株式の売却報告（大量保有報告書の変更報告書）が平成17年12月5日に提出され、確認の結果、平成17年11月28日付をもって親会社等の基準に該当しないこととなりました。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の懸念材料があったものの、企業業績の改善や設備投資の増加を背景に、雇用環境や個人消費に回復の兆しがみられるなど緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界につきましては、民間設備投資は企業業績の改善により増加傾向で推移し受注環境にやや明るさがみられたものの、公共建設投資は全体的に依然として減少傾向が続いたことから、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、平成15年度から平成17年度までの中期経営計画の最終年度にあたり、全役員あげて、引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化とB(ピフォア)・P(プロセス)・A(アフター)のそれぞれの段階において利益の創出のために一丸となって職務遂行して参りました。今次中期経営計画の期間及び当期を通じ、幾つかの積み残しの課題はあるものの受注については確実な回復基調に乗せるなど一つの関門を越えることができたものと考えます。

この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、123億93百万円(前年同期比5.0%減)、売上高につきましては、119億84百万円(同12.1%増)、翌連結会計年度への繰越高につきましては、受注が堅調に推移した結果、49億61百万円(同9.0%増)となりました。

利益につきましては、不採算工事が一巡したこと等もあり、営業利益は1億58百万円(同160.6%増)、経常利益は1億86百万円(同155.5%増)、当期純利益は減損会計による固定資産の一部についての減損損失の計上等により60百万円(同28.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

ア. 建設事業

受注高は、99億55百万円(前年同期比8.4%減)となり、そのうち工事別内訳は、建築66.3%、土木33.7%であります。売上高は、前年度からの繰越工事(主に建築工事)の影響もあり、95億36百万円(同8.5%増)となり、そのうち工事別内訳は、建築61.4%、土木38.6%であります。繰越高は、47億3百万円(同9.8%増)となりました。営業利益は、売上の増加により、7億59百万円(同28.8%増)となりました。

イ. 環境事業

受注高は、14億77百万円(前年同期比0.6%増)となりました。売上高は、14億88百万円(同23.9%増)となりました。繰越高は、2億57百万円(同4.0%減)となりました。営業利益は、2億46百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

ウ. 不動産事業

受注高及び売上高は、4億31百万円(前年同期比907.7%増)となりました。営業利益は、6百万円(同24.3%減)となりました。

エ. その他事業

受注高及び売上高は、5億27百万円(前年同期比20.1%減)となりました。営業損益は、受注・価格競争の激化の影響により、28百万円(同営業損失7百万円)の営業損失となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得8億17百万円、投資活動による資金の獲得43百万円、財務活動による資金の支出9億38百万円により、期首に比べ77百万円減少し、14億50百万円（対前年同期比5.1%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前受金の減少額3億59百万円等による資金の減少があるものの、税金等調整前当期純利益60百万円に加え、販売用不動産の減少等による棚卸資産の減少額4億82百万円、仕入債務の増加額4億18百万円、未成工事受入金の増加額1億55百万円等の資金の増加が主な要因となり、8億17百万円（対前年同期比12.1%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入2億40百万円、投資有価証券の売却による収入1億81百万円等の資金の増加があるものの、新社屋建設に伴う有形固定資産の取得による支出3億10百万円等の資金の減少が主な要因となり、43百万円（同79.6%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額8億35百万円等による資金の減少が主な要因となり、9億38百万円の資金の減少（同111.5%増）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	22.8	22.7	23.2	21.0
時価ベース自己資本比率（％）	8.9	11.8	13.5	15.2
債務償還年数（年）	5.0	12.1	5.0	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	5.0	10.5	14.3

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き持ち直しの動きがみられ、着実な回復基調にあると思われませんが、原油価格の高騰等の懸念材料があるなど、依然予断を許さない状況が続くと思われま

す。また、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、企業業績を背景とした民間設備投資に期待がもたれますが、引き続き公共建設投資の減少が予測されることから、全体的に供給過剰状態の中で淘汰の波は続き、一層厳しい受注環境を覚悟せざるを得ないと予測されます。

一方、中央におけるデフレの克服の兆し等、景気の明るさは顕著であり、地方にも遠からずその波は波及し民間設備投資の活性化が見込まれるとともに、時代の新しいニーズも期待できるものと考えます。

以上の見通しを踏まえ、次期の見通しと致しましては、売上高 140 億円（前年同期比 16.8%増）、経常利益 1 億 90 百万円（同 2.1%増）、当期純利益 90 百万円（同 94.5%増）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

ア. 建設事業

建設業界の厳しい状況が続く中、繰越工事高などの要素並びに民間設備投資の活性化が見込まれることなどから、売上高及び営業利益ともに前年同期を上回る見込みであります。

イ. 環境事業

環境事業の受注環境は競争が厳しいものの、売上高及び営業利益は、前年同期と同程度になる見込みであります。

ウ. 不動産事業

不動産事業は厳しい状況が続き、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

エ. その他事業

その他事業の中心であります警備事業の市場規模は拡大が見込まれるものの、価格競争が厳しくなると見込まれ、売上高及び営業利益は、前年同期と同程度になる見込みであります。

なお、翌連結会計年度の見通しは、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

4. 事業等のリスク

(1) 特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中であって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

建設事業を取り巻く環境に鑑み、受注高の増大を成し遂げることを最大の課題ととらえ強い決意で業務展開することとしておりますが、これは、「民間建築工事の受注力強化」を実現すること、及び、「総合環境事業への転換」を目指す取り組みを具体的な物件受注に結び付けることにより達成することができるものと考えております。

「民間建築工事の受注力強化」については、B（ビフォー）・P（プロセス）・A（アフター）サービスの強化、特に、B（ビフォー）サービスの充実を図ることにより他社を一步凌駕することを目指しておりますが、熾烈なコスト競争の中で受注機会を失することも懸念されると同時に、不採算工事の受注や顧客の信用不安によるリスクなどが生じる可能性もあるものと思われま

す。また、「総合環境事業への転換」については、積極的に新規事業を含む環境関連事業の拡大を図ることで安定経営の基盤を広げることが狙っております。

しかしながら、環境関連事業の新たな分野に進出するためには、多くの場合、それらに伴う許可・認可等を含めた一定水準の技術的要件を確保できなければ事業展開が進捗できないのが一般的であるとともに、環境事業への進出企業が増大する条件下、それら確保の速度が収益の多少に大きな影響を及ぼすものと思われま

す。また、当社は、新規環境事業への進出を図るため外部諸機関と連携も進めておりますが、このことは、当社独自の取り組みができないことなど、一定の制約も生じるものと思われま

(2) 財政状態について

経営環境を含めた当社グループが係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境が依然として厳しい状況であることを前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事量は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態であります。

また、完成工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を越える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先・技術等について

建設業界におきましては、公共建設投資が引き続き減少を続けるのは確実な状況であり、景気の緩やかな回復がもたらす企業業績を背景とした民間設備投資の活性化に期待はもたれますが、全体的に供給過剰状態の中にあ

り淘汰されながらも引き続き厳しい受注競争を覚悟せざるを得ないと思われま

す。当社は、この様な状況下、建設事業において、国土交通省・福島県・いわき市などからの公共工事を受注しており、これらは建設事業受注額の40%程（直近3期平均）を占めており当社安定経営の基盤となっております。しかしながら、削減傾向にある公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われま

す。民間建設工事については、コスト競争力強化を進めつつ既客及び新規の取引先の開拓に尽力しておりますが、かねてより、筆頭株主の常磐興産(株)とそのグループ会社より、民間建設工事の一部分を受注しており安定的取引が継続してなされているところであります。

しかしながら、このことは、常磐興産(株)グループの設備投資計画に左右される一面をもっていることも否めな

また、当社が保有する独自の水処理技術（ＡＣＡ法）については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理水によりその効果の範囲が相違いたします。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

（４）特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、現下の経済環境の影響に起因して、竣工一括支払且つ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる状態となっていることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大しているものと判断され、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

（５）特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法（建設業法ほか）に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められております。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請け責任として下請負人の事故や賃金未払い等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されます。

また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたってはありますが、内部統制システムの充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指して推進しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われ経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性や技術等の信用力・施工能力によって工事成績、しいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されます。

採用・人材関係については、経営環境に鑑み、長期間の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えま

尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起こった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

期 別 科 目		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金預金	3	1,527,833		1,796,897		269,063
2. 受取手形・完成工事未収入金等	1	3,593,523		2,998,081		595,441
3. 販売用不動産		1,426,285		1,812,530		386,245
4. 未成工事支出金		987,840		714,888		272,952
5. 繰延税金資産		49,784		7,908		41,876
6. その他		467,932		251,634		216,298
7. 貸倒引当金		44,303		57,674		13,371
流動資産合計		8,008,898	66.4	7,524,266	68.4	484,631
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物・構築物	3	1,166,953		808,492		358,461
2. 機械・運搬具・工具器具・備品		566,797		548,733		18,064
3. 土地	3 ・ 4	1,635,427		1,458,769		176,657
4. 建設仮勘定		-		4,315		4,315
5. 減価償却累計額		934,436		864,043		70,393
有形固定資産合計		2,434,741	20.2	1,956,266	17.8	478,474
(2)無形固定資産		11,147	0.1	9,754	0.1	1,392
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2 ・ 3	1,390,517		1,291,293		99,223
2. 繰延税金資産		5,219		3,218		2,000
3. その他		248,253		310,341		62,087
4. 貸倒引当金		42,259		97,060		54,800
投資その他の資産合計		1,601,731	13.3	1,507,793	13.7	93,938
固定資産合計		4,047,620	33.6	3,473,814	31.6	573,805
資産合計		12,056,518	100.0	10,998,081	100.0	1,058,436

(単位：千円)

期 別 科 目		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形・工事未払金等		3,372,691		2,476,692		895,999
2. 短期借入金	3	2,479,336		2,972,000		492,664
3. 1年以内返済予定の長期借入金	3	322,690		229,256		93,434
4. 未払法人税等		38,916		16,130		22,785
5. 未成工事受入金		1,113,564		812,908		300,656
6. 前受金		1,149		361,071		359,921
7. 賞与引当金		216,048		144,086		71,961
8. 完成工事補償引当金		8,514		9,463		949
9. その他		584,166		198,039		386,126
流動負債合計		8,137,077	67.5	7,219,647	65.7	917,429
固定負債						
1. 長期借入金	3	412,544		469,238		56,694
2. 繰延税金負債		243,943		160,700		83,243
3. 土地再評価に係る繰延税金負債		159,248		-		159,248
4. 退職給付引当金		316,356		315,341		1,015
5. 役員退職慰労引当金		152,955		117,405		35,550
6. 連結調整勘定		96,693		159,033		62,339
固定負債合計		1,381,742	11.5	1,221,719	11.1	160,023
負債合計		9,518,819	79.0	8,441,366	76.8	1,077,453
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	5	583,300	4.8	583,300	5.3	-
資本剰余金		731,204	6.1	730,490	6.6	713
利益剰余金		1,124,179	9.3	1,009,494	9.2	114,685
土地再評価差額金	4	261,790	2.2	8,661	0.1	253,128
その他有価証券評価差額金		360,805	3.0	244,575	2.2	116,229
自己株式	6	-	-	2,483	0.0	2,483
資本合計		2,537,698	21.0	2,556,715	23.2	19,016
負債、少数株主持分及び資本合計		12,056,518	100.0	10,998,081	100.0	1,058,436

【連結損益計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		増減	
	金額		金額			
		百分比		百分比		
売上高			%		%	
1. 完成工事高	9,536,538			8,786,980		
2. 環境事業売上高	1,488,613			1,201,354		
3. その他売上高	959,083	11,984,235	100.0	702,974	10,691,309	100.0
売上原価						
1. 完成工事原価	8,470,005			7,859,888		
2. 環境事業売上原価	1,254,554			984,804		
3. その他売上原価	886,327	10,610,886	88.6	581,507	9,426,200	88.2
売上総利益						
完成工事総利益	1,066,533			927,091		
環境事業売上総利益	234,059			216,550		
その他売上総利益	72,756	1,373,348	11.4	121,467	1,265,109	11.8
販売費及び一般管理費						
1. 販売費	504,790			508,229		
2. 一般管理費	709,580	1,214,370	10.1	695,877	1,204,106	11.2
営業利益		158,978	1.3		61,002	0.6
営業外収益						
1. 受取利息	542			374		
2. 受取配当金	11,802			11,845		
3. 賃貸料収入	6,785			6,461		
4. 仕入割引料	9,403			-		
5. 連結調整勘定償却額	41,487			37,337		
6. 持分法による投資利益	19,025			20,379		
7. その他	4,150	93,195	0.8	16,831	93,230	0.9

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			増減
	金額		百分比	金額		百分比	
営業外費用			%			%	
1. 支払利息	58,366			71,329			
2. 賃貸費用	116			87			
3. その他	7,609	66,092	0.5	9,984	81,402	0.8	15,309
経常利益		186,081	1.6		72,830	0.7	113,250
特別利益							
1. 固定資産売却益	21			130,170			
2. 投資有価証券売却益	10,728			27,892			
3. 貸倒引当金戻入益	2,589			10,448			
4. 高圧線下補償金	5,924			-			
5. その他	919	20,182	0.1	12,272	180,784	1.7	160,601
特別損失							
1. 固定資産売却損	23			2,280			
2. 固定資産除却損	18,357			7,859			
3. 投資有価証券評価損	-			21,308			
4. 投資有価証券売却損	280			-			
5. 減損損失	126,764			-			
6. 貸倒引当金繰入額	25			77,714			
7. 過年度工事補償費	-			30,000			
8. その他	13	145,464	1.2	4,967	144,130	1.4	1,334
税金等調整前当期純利益		60,799	0.5		109,485	1.0	48,685
法人税、住民税及び事業税	44,622			29,961			
法人税等調整額	43,878	743	0.0	4,384	25,576	0.2	24,833
当期純利益		60,055	0.5		83,908	0.8	23,852

【連結剰余金計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		増減
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		730,490		713,355	17,135
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	713	713	17,135	17,135	16,422
資本剰余金期末残高		731,204		730,490	713
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		1,009,494		1,011,077	1,583
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	60,055		83,908		
2. 土地再評価差額金取崩額	93,879	153,935	-	83,908	70,027
利益剰余金減少高					
1. 配当金	39,250		39,250		
2. 土地再評価差額金取崩額	-	39,250	46,241	85,491	46,241
利益剰余金期末残高		1,124,179		1,009,494	114,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,799	109,485
減価償却費	54,969	46,956
減損損失	126,764	-
連結調整勘定償却額	41,487	37,337
貸倒引当金の増(減)額	79,080	68,055
賞与引当金の増(減)額	52,028	21,254
完成工事補償引当金の減少額	1,019	767
退職給付引当金の減少額	5,710	4,075
役員退職慰労引当金の増(減)額	18,843	60,956
受取利息及び受取配当金	12,344	12,220
支払利息	58,366	71,329
持分法による投資利益	19,025	20,379
投資有価証券評価損	-	21,308
有形固定資産除却損	18,357	7,859
有形固定資産売却益	-	130,170
有形固定資産売却損	23	2,280
無形固定資産売却益	21	-
投資有価証券売却益	10,728	27,892
投資有価証券売却損	280	-
高圧線下補償金	5,924	-
過年度工事補償費	-	30,000
売上債権の増(減)額	114,066	504,558
棚卸資産の増(減)額	482,260	822,959
未収入金の増加額	158,307	53,154
その他の流動資産の増(減)額	55,969	33,317
仕入債務の増加額	418,829	262,962
未成工事受入金の増加額	155,142	566,005
未払消費税等の増(減)額	42,585	15,841
未払金の増加額	357	11,180
未払費用の増(減)額	7,033	49,415
前受金の増(減)額	359,921	361,071
その他の流動負債の増(減)額	243,930	4,123
その他	4,549	1,032
小計	881,517	834,787

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	金額	金額
利息及び配当金の受取額	18,379	18,222
利息の支払額	56,985	69,132
高圧線下補償金の受取額	5,924	-
固定資産除却に伴う支払額	9,596	2,092
過年度工事補償に伴う支払額	-	30,000
法人税等の支払額	21,848	22,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,390	729,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,240	21,810
定期預金の払戻による収入	240,240	37,840
投資有価証券の取得による支出	48,626	6,639
投資有価証券の売却による収入	181,554	46,440
貸付けによる支出	5,300	8,054
貸付金の回収による収入	3,293	3,288
有形固定資産の取得による支出	310,510	64,891
有形固定資産の売却による収入	4	235,429
無形固定資産の取得による支出	720	186
無形固定資産の売却による収入	270	-
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	5,043	-
その他	6,690	7,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,613	214,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	835,664	626,000
長期借入による収入	200,000	450,000
長期借入金の返済による支出	263,256	228,392
配当金の支払額	39,250	39,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	938,170	443,642
現金及び現金同等物の増加額	77,166	499,634
現金及び現金同等物期首残高	1,527,267	1,027,632
現金及び現金同等物期末残高	1,450,100	1,527,267

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社	5社
非連結子会社	-
連結子会社名	(株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング
(株)茨城サービスエンジニアリングについては、平成18年2月28日に株式を取得したことに伴い当連結会計年度より連結子会社となりましたが、連結決算日を取得日とみなしているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。	
2. 持分法の適用に関する事項	
子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。	
関連会社であった常磐港運(株)は、平成18年2月28日に持分のすべてを譲渡したことに伴い当連結会計年度より関連会社に該当しないこととなりましたが、連結決算日をみなし譲渡日として会計処理を行っております。	
当連結会計年度において持分法適用会社はありません。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
販売用不動産 未成工事支出金	個別法による原価法 個別法による原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・工具器具・備品 2～20年

無形固定資産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
（４）重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（731,102千円）については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。
（５）完成工事高の計上基準	
完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上で工事金額が2億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,898,949千円であります。	
（６）重要なリース取引の処理方法	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
（７）消費税等の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
６．連結調整勘定の償却に関する事項	
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は126,764千円減少しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

「仕入割引料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「仕入割引料」の金額は5,041千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																												
<p>1. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">65,663</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">66,952</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">153,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">706,217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">869,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,748,835</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,347,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">306,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,060,362</td> </tr> </table> <p>上記の他当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">214,696千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,850,000株であります。</p> <p>6. _____</p>	受取手形裏書譲渡高	1,288千円	受取手形割引高	65,663	計	66,952	定期預金	20,000千円	建 物	153,475	土 地	706,217	投資有価証券	869,142	計	1,748,835	短期借入金	2,347,366千円	1年以内返済予定の長期借入金	306,034	長期借入金	406,992	計	3,060,362	投資有価証券	2,500千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	214,696千円	<p>1. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">8,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">74,563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">82,850</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">124,638千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">144,738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">370,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">759,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,294,142</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,918,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">447,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,577,630</td> </tr> </table> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">270,574千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,850,000株であります。</p> <p>6. 関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式20,777株であります。</p>	受取手形裏書譲渡高	8,287千円	受取手形割引高	74,563	計	82,850	投資有価証券(株式)	124,638千円	定期預金	20,000千円	建 物	144,738	土 地	370,250	投資有価証券	759,153	計	1,294,142	短期借入金	2,918,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	212,600	長期借入金	447,030	計	3,577,630	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	270,574千円
受取手形裏書譲渡高	1,288千円																																																												
受取手形割引高	65,663																																																												
計	66,952																																																												
定期預金	20,000千円																																																												
建 物	153,475																																																												
土 地	706,217																																																												
投資有価証券	869,142																																																												
計	1,748,835																																																												
短期借入金	2,347,366千円																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	306,034																																																												
長期借入金	406,992																																																												
計	3,060,362																																																												
投資有価証券	2,500千円																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	214,696千円																																																												
受取手形裏書譲渡高	8,287千円																																																												
受取手形割引高	74,563																																																												
計	82,850																																																												
投資有価証券(株式)	124,638千円																																																												
定期預金	20,000千円																																																												
建 物	144,738																																																												
土 地	370,250																																																												
投資有価証券	759,153																																																												
計	1,294,142																																																												
短期借入金	2,918,000千円																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	212,600																																																												
長期借入金	447,030																																																												
計	3,577,630																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	270,574千円																																																												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
従業員給料手当	237,652	242,744	従業員給料手当	287,294	239,363
賞与引当金繰入額	22,605	33,678	賞与引当金繰入額	20,271	10,083
退職給付引当金繰入額	22,299	29,373	退職給付引当金繰入額	26,859	27,540
役員退職慰労引当金繰入額	-	17,583	役員退職慰労引当金繰入額	-	19,313
貸倒引当金繰入額	35,071	-	貸倒引当金繰入額	2,503	-
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機械・運搬具・工具器具・備品		21千円	土地		129,872千円
計		21	その他		298
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
機械・運搬具・工具器具・備品		23千円	土地		2,280千円
計		23	計		2,280
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物・構築物		15,704千円	建物・構築物		3,568千円
機械・運搬具・工具器具・備品		2,652	機械・運搬具・工具器具・備品		4,290
計		18,357	計		7,859
5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。			5. _____		
用途	種類	場所	件数		
遊休資産	土地	福島県いわき市	7件		
遊休資産	土地	宮城県仙台市	1件		
遊休資産	土地	東京都小金井市	1件		
減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。					
時価の下落により上記資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(126,764千円)として特別損失に計上しました。					
なお、当該資産の回収可能価格は、正味売却価格により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。					
6. 研究開発費の総額			6. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費 2,010千円			一般管理費に含まれる研究開発費 1,590千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,527,833千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,840千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期積金</td> <td style="text-align: right;">16,893千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,450,100千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,527,833千円	預入期間が3か月を越える定期預金	60,840千円	預入期間が3か月を越える定期積金	16,893千円	現金及び現金同等物	1,450,100千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,796,897千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">259,100千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期積金</td> <td style="text-align: right;">10,530千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,527,267千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,796,897千円	預入期間が3か月を越える定期預金	259,100千円	預入期間が3か月を越える定期積金	10,530千円	現金及び現金同等物	1,527,267千円				
現金及び預金勘定	1,527,833千円																				
預入期間が3か月を越える定期預金	60,840千円																				
預入期間が3か月を越える定期積金	16,893千円																				
現金及び現金同等物	1,450,100千円																				
現金及び預金勘定	1,796,897千円																				
預入期間が3か月を越える定期預金	259,100千円																				
預入期間が3か月を越える定期積金	10,530千円																				
現金及び現金同等物	1,527,267千円																				
<p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)茨城サービスエンジニアリングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)茨城サービスエンジニアリング</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">966,585千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">375,184</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,092,777</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">123,428</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">20,852</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,373</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,044</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城サービスエンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">137,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">137,000</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)茨城サービスエンジニアリング取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,043</td> </tr> </table>	流動資産	966,585千円	固定資産	375,184	流動負債	1,092,777	固定負債	123,428	連結調整勘定	20,852	関係会社株式	4,373	株式の取得価額	142,044	(株)茨城サービスエンジニアリング	137,000	現金及び現金同等物	137,000	差引：(株)茨城サービスエンジニアリング取得による支出	5,043	<p>2. _____</p>
流動資産	966,585千円																				
固定資産	375,184																				
流動負債	1,092,777																				
固定負債	123,428																				
連結調整勘定	20,852																				
関係会社株式	4,373																				
株式の取得価額	142,044																				
(株)茨城サービスエンジニアリング	137,000																				
現金及び現金同等物	137,000																				
差引：(株)茨城サービスエンジニアリング取得による支出	5,043																				

(リース取引関係)

当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械・運搬具 ・工具器具・備 品	369,941	190,778	179,163	機械・運搬具 ・工具器具・備 品	340,812	184,969	155,843
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		59,991千円		1年内		57,762千円
	1年超		125,028千円		1年超		104,340千円
	合計		185,019千円		合計		162,103千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
	支払リース料		68,465千円		支払リース料		79,315千円
	減価償却費相当額		61,383千円		減価償却費相当額		70,536千円
	支払利息相当額		6,790千円		支払利息相当額		8,472千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左		

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	9,536,538	1,488,613	431,393	527,690	11,984,235	-	11,984,235
(2)セグメント間の内 部売上高	2,854	52,553	1,705	72,295	129,407	(129,407)	-
計	9,539,392	1,541,166	433,099	599,985	12,113,643	(129,407)	11,984,235
営業費用	8,779,828	1,294,271	426,341	628,176	11,128,618	696,638	11,825,257
営業損益	759,563	246,895	6,757	(28,191)	985,025	(826,046)	158,978
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,630,424	555,529	1,486,673	243,954	7,916,581	4,139,937	12,056,518
減価償却費	18,624	24,438	-	-	43,062	11,906	54,969
資本的支出	7,089	33,818	-	-	40,907	270,322	311,230

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,786,980	1,201,354	42,809	660,165	10,691,309	-	10,691,309
(2)セグメント間の内 部売上高	2,214	35,499	2,170	68,717	108,602	(108,602)	-
計	8,789,194	1,236,854	44,979	728,883	10,799,912	(108,602)	10,691,309
営業費用	8,199,264	1,013,045	36,058	736,329	9,984,697	645,609	10,630,307
営業損益	589,930	223,808	8,921	(7,446)	815,215	(754,212)	61,002
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,638,552	587,891	1,865,319	174,934	7,266,699	3,731,382	10,998,081
減価償却費	20,516	19,487	-	-	40,003	6,952	46,956
資本的支出	9,198	28,855	-	2	38,055	27,022	65,077

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス、建築機器の販売

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は800,087千円及び733,093千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,735,325千円及び4,021,674千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等 (名)	事業上 の関係				
法人主要株主	常磐興産(株)	福島県いわき市	10,221,050	観光事業 包装事業 不動産開発 事業 他	(被所有) 直接 14.23	2	観光施設 等建設工 事請負他	建設工事の請負	349,452	受取手形 完成工事 未収入金	69,204 78,187
								建設工事の材料の仕入	209,836	売掛金	610
								有価証券の売却	137,100	支払手形 工事未払 金	50,000 42,112
								有価証券の取得	142,044	未払金	717

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件ともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等 (名)	事業上 の関係				
関連会社	常磐港運(株)	福島県いわき市	64,975	貨物運送・ 自動車整備 業他	(所有) 直接 46.17	1	当社請負 工事の材 料の仕入	当社請負工 事の材料の仕入	19,756	支払手形 工事未払 金	6,000 1,231
										未払金	1,215

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件ともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

3. 当連結会計年度に全株式を売却したことにより、関連会社でなくなったため、取引金額は関連会社であった期間中の取引金額を記載しております。なお、期末残高については関連会社でなくなった時点の残高を記載しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	323.27円	1株当たり純資産額	326.56円
1株当たり当期純利益	7.65円	1株当たり当期純利益	11.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	60,055	83,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,055	83,908
普通株式の期中平均株式数(株)	7,847,989	7,557,113

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)			前連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	754,603	1,368,819	614,216	642,984	1,050,035	407,050
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	754,603	1,368,819	614,216	642,984	1,050,035	407,050
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	3,139	2,640	499	100,845	92,488	8,357
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,139	2,640	499	100,845	92,488	8,357
合計	757,742	1,371,459	613,716	743,830	1,142,523	398,693	

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
44,454	8,137	280	46,440	27,892	-

5. 時価のない主な有価証券の内容

	当連結会計年度(平成18年3月31日)	前連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	19,058	24,131

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。</p> <p>年金契約非対象者とは、退職年金非契約者(年齢23才未満及び勤続年数4年未満の者)、準社員、嘱託員であります。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度は、地質基礎工業株及び常興電機株で採用しており、この制度は、同業者団体の年金制度であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。</p> <p>年金契約非対象者とは、退職年金非契約者(年齢23才未満及び勤続年数4年未満の者)、準社員、嘱託員であります。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度は、地質基礎工業株及び常興電機株で採用しており、この制度は、同業者団体の年金制度であります。</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p>	<p>2. 職給付債務に関する事項</p>
千円	千円
(1)退職給付債務 1,329,200	(1)退職給付債務 1,181,988
(2)年金資産 980,380	(2)年金資産 648,364
(3)未積立退職給付債務(1)+(2) 348,819	(3)未積立退職給付債務(1)+(2) 533,624
(4)会計基準変更時差異の未処理額 198,597	(4)会計基準変更時差異の未処理額 247,543
(5)未認識数理計算上の差異 79,950	(5)未認識数理計算上の差異 68,809
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額) 86,182	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額) 98,070
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) 316,356	(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) 315,341
(8)前払年金費用 -	(8)前払年金費用 -
(9)退職給付引当金 316,356	(9)退職給付引当金 315,341
(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。	2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。
なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、251,120千円であります。	なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、210,825千円であります。

当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
千円	千円
(1) 勤務費用 63,672	(1) 勤務費用 45,426
(2) 利息費用 15,024	(2) 利息費用 14,355
(3) 期待運用収益(減算) -	(3) 期待運用収益(減算) -
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 48,946	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 47,481
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 14,174	(5) 数理計算上の差異の費用処理額 28,032
(6) 過去勤務債務の費用処理額 11,887	(6) 過去勤務債務の費用処理額 11,887
(7) 退職給付費用 129,931	(7) 退職給付費用 123,408
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度への掛け金拠出額として19,162千円を退職給付費用に計上しております。	2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度への掛け金拠出額として16,258千円を退職給付費用に計上しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率 1.5%	(1) 割引率 1.5%
(2) 期待運用収益率 0.0%	(2) 期待運用収益率 0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)	(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 10年(均等額を費用処理)	(5) 会計基準変更時差異の処理年数 10年(均等額を費用処理)
(6) 過去勤務債務の処理年数 10年(定額法)	(6) 過去勤務債務の処理年数 10年(定額法)

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
完成工事原価引当金	5,402千円
賞与引当金	79,243
貸倒引当金	30,064
退職給付引当金	121,683
役員退職慰労引当金	52,929
未払費用	13,957
その他	158,596
繰延税金資産小計	461,878
評価性引当額	406,873
繰延税金資産合計	55,004
繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	159,248
その他有価証券評価差額金	243,943
繰延税金負債合計	403,192
繰延税金資産純額	348,188

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	49,784千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,219
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	243,943
固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債	159,248

2 法定実効税率と税効果適用後法人税等の負担率との差異原因

	(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.5
住民税均等割額	10.8
連結調整勘定償却による影響額	27.5
連結子会社と親会社の実効税率差による影響額	3.0
持分法投資利益による影響額	28.3
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	65.9
関係会社間取引の相殺消去	11.1
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	1.2

受注、売上及び繰越の状況

受注高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当連結会計期間	前連結会計期間	増 減
区 分		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
建設事業	建築工事	6,596	6,786	189
	土木工事	3,359	4,082	723
	計	9,955	10,868	912
環境事業		1,477	1,469	8
不動産事業		431	42	388
その他事業		527	660	132
合計		12,393	13,041	648

売上高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当連結会計期間	前連結会計期間	増 減
区 分		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
建設事業	建築工事	5,859	4,808	1,051
	土木工事	3,677	3,978	301
	計	9,536	8,786	749
環境事業		1,488	1,201	287
不動産事業		431	42	388
その他事業		527	660	132
合計		11,984	10,691	1,291

繰越高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当連結会計期間	前連結会計期間	増 減
区 分		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
建設事業	建築工事	3,600	2,863	737
	土木工事	1,102	1,420	317
	計	4,703	4,284	419
環境事業		257	268	10
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合計		4,961	4,552	408

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 24 日

会社名 常磐開発株式会社
 コード番号 1782
 (URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 住吉 勝馬
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
 氏名 榊原 清隆
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 福島県

TEL (0246) 72 - 1111
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	9,854	23.0	128	108.0	95	174.9
17 年 3 月期	8,014	1.3	61	70.6	34	78.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	46	29.3	5.97	-	2.2	1.0	1.0
17 年 3 月期	66	50.5	8.44	-	3.2	0.4	0.4

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 7,850,000 株 17 年 3 月期 7,850,000 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	39	83.8	1.8
17 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	39	59.3	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	9,744	2,123	21.8	270.46
17 年 3 月期	9,669	2,165	22.4	275.83

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 7,850,000 株 17 年 3 月期 7,850,000 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 - 株 17 年 3 月期 - 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 3,000	百万円 140	百万円 145	円 銭 0.00	円 銭	円 銭
通 期	10,000	120	50		5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 37 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 7 ページを参照して下さい。

財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当期 (平成18年3月31日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)		増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金預金		1,121,041		1,466,778		345,736	
2. 受取手形	1	148,715		531,761		383,046	
3. 完成工事未収入金	1	2,345,636		1,721,213		624,423	
4. 売掛金	1	275,545		256,629		18,916	
5. 販売用不動産		1,422,802		1,812,530		389,728	
6. 未成工事支出金		582,864		642,530		59,665	
7. 短期貸付金		5,670		6,050		380	
8. 前払費用		13,488		16,146		2,657	
9. 未収入金		249,831		144,649		105,181	
10. 仮払金		80,809		40,686		40,123	
11. 繰延税金資産		42,019		-		42,019	
12. その他		44,418		31,895		12,523	
13. 貸倒引当金		32,470		56,840		24,369	
流動資産合計		6,300,373	64.7	6,614,031	68.4	313,657	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		574,351		339,836			
減価償却累計額		120,525	453,826	125,937	213,899	239,926	
2. 構築物		113,566		102,030			
減価償却累計額		59,917	53,649	59,704	42,326	11,323	
3. 機械装置		114,831		119,071			
減価償却累計額		98,217	16,614	102,228	16,842	227	
4. 車両運搬具		45,425		47,365			
減価償却累計額		37,935	7,489	37,572	9,792	2,303	
5. 工具器具・備品		258,826		255,400			
減価償却累計額		206,402	52,423	215,468	39,931	12,491	
6. 土地	5		1,061,967		1,156,502	94,535	
7. 建設仮勘定			-		4,315	4,315	
有形固定資産合計			1,645,971	16.9	1,483,610	15.3	162,360
(2) 無形固定資産							
1. 特許権			123		211	88	
2. 商標権			155		220	64	
3. 電話加入権			4,138		4,138	-	
無形固定資産合計			4,418	0.0	4,571	0.1	152

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産			%		%	
1. 投資有価証券	2	1,317,170		399,441		917,728
2. 関係会社株式	2	332,603		1,014,979		682,375
3. 出資金		19,360		19,410		50
4. 長期貸付金		50		50,050		50,000
5. 従業員に対する長期貸付金		8,727		6,740		1,987
6. 破産債権・更生債権等		16,685		21,866		5,181
7. 長期前払費用		10,281		14,650		4,369
8. ゴルフ会員権		85,100		89,100		4,000
9. その他		45,283		47,573		2,290
10. 貸倒引当金		41,461		96,367		54,906
投資その他の資産合計		1,793,800	18.4	1,567,444	16.2	226,355
固定資産合計		3,444,189	35.3	3,055,626	31.6	388,563
資産合計		9,744,563	100.0	9,669,657	100.0	74,906
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1	860,177		880,518		20,341
2. 工事未払金	1	1,897,699		1,344,926		552,773
3. 短期借入金	2	2,020,000		2,840,000		820,000
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2	248,030		188,320		59,710
5. 未払金		85,708		41,792		43,915
6. 未払法人税等		32,028		8,095		23,933
7. 未払費用		42,473		34,786		7,687
8. 未成工事受入金		937,094		748,959		188,134
9. 前受金		-		360,168		360,168
10. 預り金		22,283		22,104		178
11. 賞与引当金		141,605		99,669		41,935
12. 完成工事補償引当金		8,280		9,350		1,070
13. その他		243,040		3,950		239,089
流動負債合計		6,538,419	67.1	6,582,642	68.1	44,222

(単位：千円)

科 目	期 別	当期 (平成18年3月31日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固定負債			%		%	
1. 長期借入金	2	345,500		427,530		82,030
2. 繰延税金負債		233,022		158,854		74,167
3. 土地再評価に係る繰延税金 負債		159,248		-		159,248
4. 退職給付引当金		259,058		259,915		856
5. 役員退職慰労引当金		86,241		75,420		10,820
固定負債合計		1,083,071	11.1	921,721	9.5	161,350
負債合計		7,621,491	78.2	7,504,363	77.6	117,127
(資本の部)						
資本金	4	583,300	6.0	583,300	6.0	-
資本剰余金						
資本準備金		713,355		713,355		
資本剰余金合計		713,355	7.3	713,355	7.4	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		145,825		145,825		
2. 任意積立金						
別途積立金		400,000		400,000		
3. 当期未処分利益		198,617		97,125		
利益剰余金合計		744,442	7.6	642,950	6.7	101,491
土地再評価差額金	5	261,790	2.6	8,661	0.1	253,128
その他有価証券評価差額金		343,765	3.5	234,349	2.4	109,415
資本合計		2,123,072	21.8	2,165,293	22.4	42,221
負債資本合計		9,744,563	100.0	9,669,657	100.0	74,906

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで			前 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで			増減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
売上高			%			%	
1. 完成工事高	7,946,740			6,752,994			
2. 環境事業売上高	1,503,701			1,208,972			
3. その他売上高	404,313	9,854,755	100.0	52,633	8,014,600	100.0	1,840,155
売上原価							
1. 完成工事原価	7,262,608			6,184,298			
2. 環境事業売上原価	1,259,093			990,209			
3. その他売上原価	404,299	8,926,000	90.6	45,129	7,219,638	90.1	1,706,362
売上総利益							
完成工事総利益	684,132			568,696			
環境事業売上総利益	244,607			218,762			
その他売上総利益	14	928,754	9.4	7,503	794,961	9.9	133,792
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	43,645			51,110			
2. 従業員給料手当	276,509			285,340			
3. 従業員賞与手当	29,727			29,615			
4. 賞与引当金繰入額	41,287			30,354			
5. 退職給付引当金繰入額	31,423			36,050			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	11,112			9,974			
7. 法定福利費	56,763			55,705			
8. 福利厚生費	12,954			10,940			
9. 修繕維持費	2,808			2,338			
10. 事務用品費	4,546			5,028			
11. 通信交通費	36,999			38,601			
12. 動力用水光熱費	7,852			5,505			
13. 調査研究費	2,010			1,590			
14. 広告宣伝費	2,571			2,027			
15. 営業債権貸倒引当金繰入額	34,715			2,304			
16. 貸倒損失	41,073			-			
17. 交際費	15,480			17,135			
18. 寄付金	2,591			1,911			
19. 地代家賃	7,299			7,576			
20. 減価償却費	12,094			6,631			
21. 租税公課	37,033			36,824			
22. 保険料	5,355			5,295			
23. 雑費	84,230	800,087	8.1	91,231	733,093	9.1	66,994
営業利益		128,667	1.3		61,868	0.8	66,798

(単位：千円)

科 目	期 別		当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		増減
	金 額	比率	金 額	比率			
営業外収益				%			
1. 受取利息	517				346		
2. 受取配当金	22,427				40,889		
3. 賃貸料収入	6,007				4,335		
4. その他	1,922	30,875	0.3		4,298	49,870	0.6
18,994							
営業外費用							
1. 支払利息	55,732				67,219		
2. 賃貸費用	116				87		
3. その他	8,305	64,154	0.6		9,734	77,042	1.0
12,887							
経常利益		95,387	1.0			34,696	0.4
60,691							
特別利益							
1. 固定資産売却益	-				130,107		
2. 投資有価証券売却益	65,849				27,892		
3. 貸倒引当金戻入益	2,446				6,786		
4. 高圧線下補償金	5,924				-		
5. その他	-	74,220	0.7		12,272	177,059	2.2
102,839							
特別損失							
1. 減損損失	94,535				-		
2. 固定資産除却損	17,512				7,433		
3. 投資有価証券評価損	-				21,308		
4. 関係会社株式評価損	19,999				-		
5. 貸倒引当金繰入額	25				77,714		
6. 過年度工事補償費	-				30,000		
7. その他	12	132,084	1.3		1,656	138,111	1.7
6,027							
税引前当期純利益		37,523	0.4			73,643	0.9
36,120							
法人税、住民税及び事業税		32,680	0.3			7,407	0.1
25,273							
法人税等調整額		42,019	0.4			-	-
42,019							
当期純利益		46,862	0.5			66,236	0.8
19,374							
前期繰越利益		57,875				77,130	
19,254							
土地再評価差額金取崩額		93,879				46,241	
140,120							
当期末処分利益		198,617				97,125	
101,491							

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		当期		前期		増減
			金 額		金 額		
当期末処分利益				198,617		97,125	101,491
利益処分額							
1. 株主配当金 (1株につき)	39,250				39,250		-
	(5円)				(5円)		
2. 任意積立金 別途積立金	100,000			139,250	-	39,250	100,000
次期繰越利益				59,367		57,875	1,491

財務諸表作成の基本となる事項

1．引当金の計上基準											
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。										
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。										
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（693,607千円）については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。										
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。										
完成工事補償引当金	完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。										
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法											
販売用不動産	個別法による原価法										
未成工事支出金	個別法による原価法										
3．有価証券の評価基準及び評価方法											
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法										
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法										
4．固定資産の減価償却の方法											
有形固定資産	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～47年	構築物	3～50年	機械装置	3～17年	車両運搬具	2～7年	工具器具・備品	2～20年
建物	2～47年										
構築物	3～50年										
機械装置	3～17年										
車両運搬具	2～7年										
工具器具・備品	2～20年										
無形固定資産	定額法を採用しております。										
長期前払費用	定額法を採用しております。										

5 . 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上で工事金額が2億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は1,867,649千円であります。

6 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は94,535千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>1のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,783千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">31,830</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,138</td> </tr> </table> <p>2のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">854,996千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,020,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">248,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,613,530</td> </tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)茨城サービスエンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)リアルタイム</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">52,000</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,850,000株</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">214,696千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	5,783千円	売掛金	3,114	工事未払金	31,830	支払手形	19,138	担保提供資産		投資有価証券	854,996千円	担保付債務		短期借入金	2,020,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	248,030	長期借入金	345,500	計	2,613,530	投資有価証券	2,500千円	(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円	(株)リアルタイム	2,000	計	52,000	総数	普通株式	29,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	7,850,000株	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	214,696千円	<p>1のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">352,782千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">30,961</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,463</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">25,717</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">159,120</td> </tr> </table> <p>2のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">231,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">527,922</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">759,153</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,840,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">188,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,455,850</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)リアルタイム</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,850,000株</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">270,574千円</td> </tr> </table>	受取手形	352,782千円	完成工事未収入金	30,961	売掛金	6,463	工事未払金	25,717	支払手形	159,120	担保提供資産		投資有価証券	231,231千円	関係会社株式	527,922	計	759,153	短期借入金	2,840,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	188,320	長期借入金	427,530	計	3,455,850	(株)リアルタイム	4,000千円	総数	普通株式	29,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	7,850,000株	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	270,574千円
完成工事未収入金	5,783千円																																																																														
売掛金	3,114																																																																														
工事未払金	31,830																																																																														
支払手形	19,138																																																																														
担保提供資産																																																																															
投資有価証券	854,996千円																																																																														
担保付債務																																																																															
短期借入金	2,020,000千円																																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	248,030																																																																														
長期借入金	345,500																																																																														
計	2,613,530																																																																														
投資有価証券	2,500千円																																																																														
(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円																																																																														
(株)リアルタイム	2,000																																																																														
計	52,000																																																																														
総数	普通株式	29,000,000株																																																																													
発行済株式の総数	普通株式	7,850,000株																																																																													
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	214,696千円																																																																														
受取手形	352,782千円																																																																														
完成工事未収入金	30,961																																																																														
売掛金	6,463																																																																														
工事未払金	25,717																																																																														
支払手形	159,120																																																																														
担保提供資産																																																																															
投資有価証券	231,231千円																																																																														
関係会社株式	527,922																																																																														
計	759,153																																																																														
短期借入金	2,840,000千円																																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	188,320																																																																														
長期借入金	427,530																																																																														
計	3,455,850																																																																														
(株)リアルタイム	4,000千円																																																																														
総数	普通株式	29,000,000株																																																																													
発行済株式の総数	普通株式	7,850,000株																																																																													
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	270,574千円																																																																														

当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は343,765千円であります。</p>	<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は234,349千円であります。</p>

(損益計算書)

当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 5,200千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">13,632千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,009</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,512</td></tr> </table> <p>4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 20%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県いわき市</td> <td style="text-align: center;">5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都小金井市</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94,535千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>5 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 2,010千円</p>	建物	13,632千円	構築物	2,009	機械装置	324	工具器具・備品	1,395	その他	150	計	17,512	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県いわき市	5件	遊休資産	土地	宮城県仙台市	1件	遊休資産	土地	東京都小金井市	1件	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 36,479千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">129,872千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,107</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,965千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,001</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,683</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,433</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 1,590千円</p>	土地	129,872千円	車両運搬具	235	計	130,107	建物	2,965千円	機械装置	2,001	工具器具・備品	1,683	その他	782	計	7,433
建物	13,632千円																																												
構築物	2,009																																												
機械装置	324																																												
工具器具・備品	1,395																																												
その他	150																																												
計	17,512																																												
用途	種類	場所	件数																																										
遊休資産	土地	福島県いわき市	5件																																										
遊休資産	土地	宮城県仙台市	1件																																										
遊休資産	土地	東京都小金井市	1件																																										
土地	129,872千円																																												
車両運搬具	235																																												
計	130,107																																												
建物	2,965千円																																												
機械装置	2,001																																												
工具器具・備品	1,683																																												
その他	782																																												
計	7,433																																												

(リース取引関係)

当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具・備品	179,269	91,003	88,265	工具器具・備品	137,931	79,141	58,789
計	179,269	91,003	88,265	計	137,931	79,141	58,789
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			31,148千円	1年内			26,249千円
1年超			58,444	1年超			34,070
合計			89,592	合計			60,319
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額			
支払リース料			29,746千円	支払リース料			29,235千円
減価償却費相当額			28,120	減価償却費相当額			27,688
支払利息相当額			1,559	支払利息相当額			1,575
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) 及び前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
完成工事原価引当金	5,402千円
賞与引当金	57,208
貸倒引当金	27,287
未払費用	10,386
退職給付引当金	104,659
役員退職慰労引当金	34,841
その他	152,182
繰延税金資産小計	391,969
評価性引当額	349,949
繰延税金資産合計	42,019
土地再評価に係る繰延税金負債	159,248
その他有価証券評価差額金	233,022
繰延税金負債合計	392,271
繰延税金資産純額	350,251
2 法定実効税率と税効果適用後法人税等の負担率との差異原因	
	(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	12.0
住民税均等割額	14.4
評価性引当額の増減	89.0
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	24.8

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額(円)	270.46	275.83
1株当たり当期純利益金額(円)	5.97 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	8.44 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	46,862	66,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,862	66,236
普通株式の期中平均株式数(株)	7,850,000	7,850,000

受注、売上及び繰越の状況（常磐開発株）

受注高 (単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分		当会計期間	前会計期間	増 減
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
建設事業	建築工事	5,437	5,305	132
	土木工事	2,892	3,527	634
	計	8,330	8,832	501
環境事業		1,493	1,477	15
不動産事業		391	37	354
その他事業		12	15	3
合計		10,227	10,361	134

売上高 (単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分		当会計期間	前会計期間	増 減
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
建設事業	建築工事	4,811	3,428	1,382
	土木工事	3,135	3,324	188
	計	7,946	6,752	1,193
環境事業		1,503	1,208	294
不動産事業		391	37	354
その他事業		12	15	3
合計		9,854	8,014	1,840

繰越高 (単位：百万円未満切捨)

期 別 区 分		当会計期間	前会計期間	増 減
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
建設事業	建築工事	3,219	2,592	626
	土木工事	1,087	1,330	243
	計	4,306	3,923	383
環境事業		257	268	10
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合計		4,564	4,191	372

役員の変動（平成 18 年 6 月 29 日付）

下記の異動は、平成 18 年 4 月 7 日付にてすでに公表いたしております。

1. 新任取締役候補

吉田 達行（現建設本部長）

2. 取締役の変動

川田 政勝（現取締役茨城担当） 非常勤取締役

なお、取締役 川田政勝は、当社子会社であります株式会社茨城サービスエンジニアリングの常務取締役に就任の予定です。

以上